

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新31 - 0023

平成31年度行政事業レビューシート (総務省)									
事業名	郵便局活性化推進事業 (郵便局×地方自治体等×ICT)			担当部局庁	情報流通行政局 郵政行政部	作成責任者			
事業開始年度	平成31年度	事業終了 (予定) 年度	平成33年度	担当課室	企画課	課長 藤田 清太郎			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第73号 郵政民営化法第7条の3			関係する計画、通知等	未来投資戦略2018 (平成30年6月15日 閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「国民生活の安心安全の拠点」である全国の郵便局と地方自治体等の連携による地域の諸課題解決や利用者利便の向上を推進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	わが国では、少子高齢化、人口減少、ICTの進展など社会環境が変化していく中で、「国民生活の安心安全の拠点」として郵便局に期待される役割は高まっていくものと見込まれる。今後、郵便局の強みを生かしつつ、地域の諸課題解決や利用者利便の向上を推進していくために、ICTを活用するなどした郵便局と地方自治体等の連携のあり方について調査・検証し、その成果を全国の郵便局、地方自治体等へ普及展開する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
	予算状況	当初予算	0	0	0	20	50		
		補正予算	0	0	0	0			
		前年度から繰越し	0	0	0	0			
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0			
		予備費等	0	0	0	0			
		計	0	0	0	20	50		
	執行額	0	0	0					
	執行率 (%)	-	-	-					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	-	-	-					
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	郵政行政推進調査費	20	50	令和2年度においては、主として、調査研究の拡充に伴う実証事業数の増加等に必要予算額を増額要求している。 「新しい日本のための優先課題推進枠」50百万円					
	その他	0	0						
	計	20	50						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度
	最適な連携の実施郵便局数:150局	最適な連携の実施郵便局数	成果実績	局	-	-	-	-	-
			目標値	局	-	-	-	-	150
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	郵便局と地方自治体等の最適な連携の事例(タイプ):15事例(タイプ)【※1】 15事例(タイプ)×10局【※2】/事例(タイプ)=150局 ※1 平成30年7月10日 情報通信審議会答申 ※2 全国10ブロック(北海道・東北・関東・信越・北陸・東海・近畿・中国・四国・九州及び沖縄)								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
郵便局と地方自治体等の連携のあり方に関する調査・ 検証件数	活動実績		件	-	-	-	-	-	
	当初見込み		件	-	-	-	3	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	調査・検証に係る費用 / 調査・検証件数	単位当たり コスト					百万円	-	-
			計算式	百万円/件	-	-	-	-	
政策評価、 新経済・財政再生 計画との関係	政策	VI 郵政行政							
	施策	郵政行政の推進							
	測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
		郵政民営化の着実な推進を実施	日本郵政グループの事業展開の 促進を実施	30	平成24年の郵政民営化法の改正や平成27年の日本郵政グループ三社の株式上場等によって、日本郵政グループによるユニバーサルサービスの安定的な提供、企業価値の向上、利用者利便の向上等が重要な課題となっていることを踏まえ、日本郵政グループに対して適切に監督を行うことで、郵政民営化を着実に推進する。				
					施策の進捗状況(実績)				
「少子高齢化、人口減少社会等における郵便局の役割と利用者目線に立った郵便局の利便性向上策」について、情報通信審議会郵政行政部会郵便局活性化委員会において議論を行い、平成30年7月、「郵便局に期待される役割」、「郵便局の利便性向上策の方向性」、「郵便局の利便性向上策を実現するために必要な方策」について答申を受け、必要な取組を進めた。									
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業は、郵便局の強みを生かしつつ、地域の諸課題解決や利用者利便の向上を推進していくために、ICTを活用するなどした郵便局と地方自治体等の連携のあり方について調査・検証し、その成果を全国の郵便局、地方自治体等へ普及展開するものであり、実証事業を通じて、郵便局と地方自治体等の最適な連携のあり方をメニュー化し普及展開することにより、地域の諸課題解決や利用者利便の向上・一層の充実が図られ、ひいては日本郵政グループの事業展開の促進及び郵政民営化の着実な推進に寄与する。									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「未来投資戦略2018」において、「全国の郵便局を国民生活の安心・安全の拠点として活用して、自治体窓口業務の受託、児童・高齢者の見守り、買い物支援などの取組の普及促進に取り組む」こととされていることから、本事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は「未来投資戦略2018」に基づき実施する事業であるとともに、郵政民営化法7条の3において、国は、郵便局におけるそのネットワークの活用等に当たっての地域性や公益性の発揮が確保されるよう、必要な措置を講ずることとされていることから、国として実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は「未来投資戦略2018」や、情報通信審議会答申(平成30年7月10日)に基づき実施する事業であり、国費を投じて国が実施する優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		
	改善の方向性		
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
事業の目的の達成に向け、適正な予算執行に努めること。			

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

所見を踏まえ、実証事業を適宜見直して経費を効率化するなど、事業の目的の達成に向け適正な予算執行に努める。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	総務省 (新31 - 0027)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



